

## II 調査結果の概要

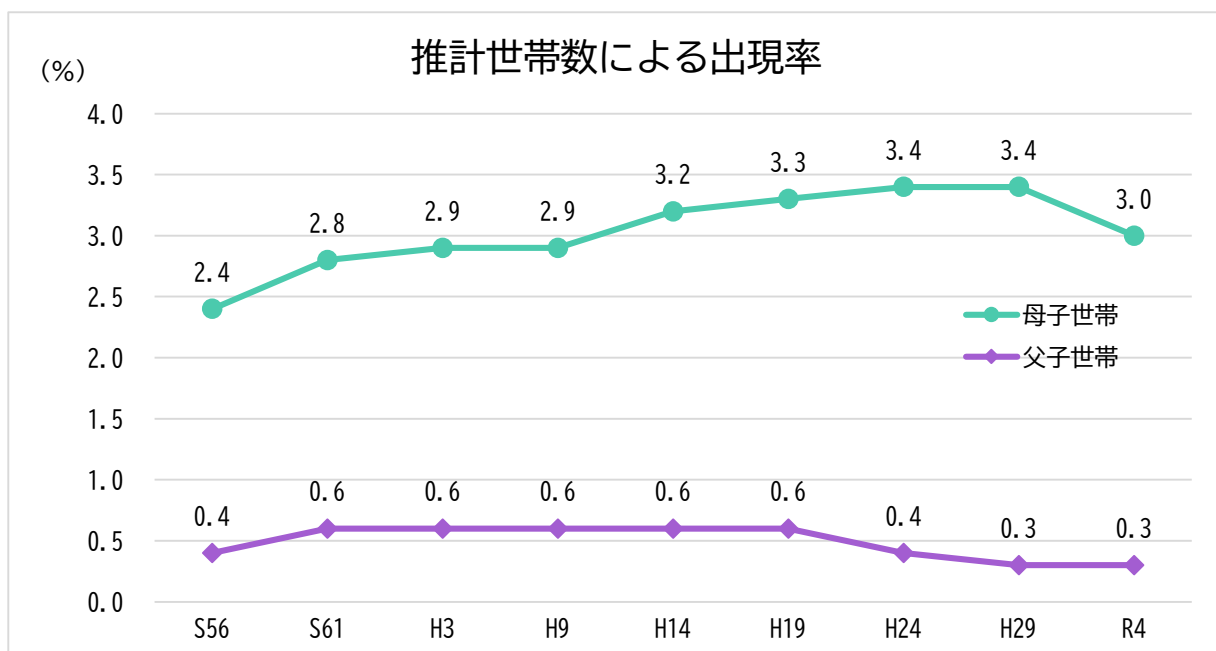
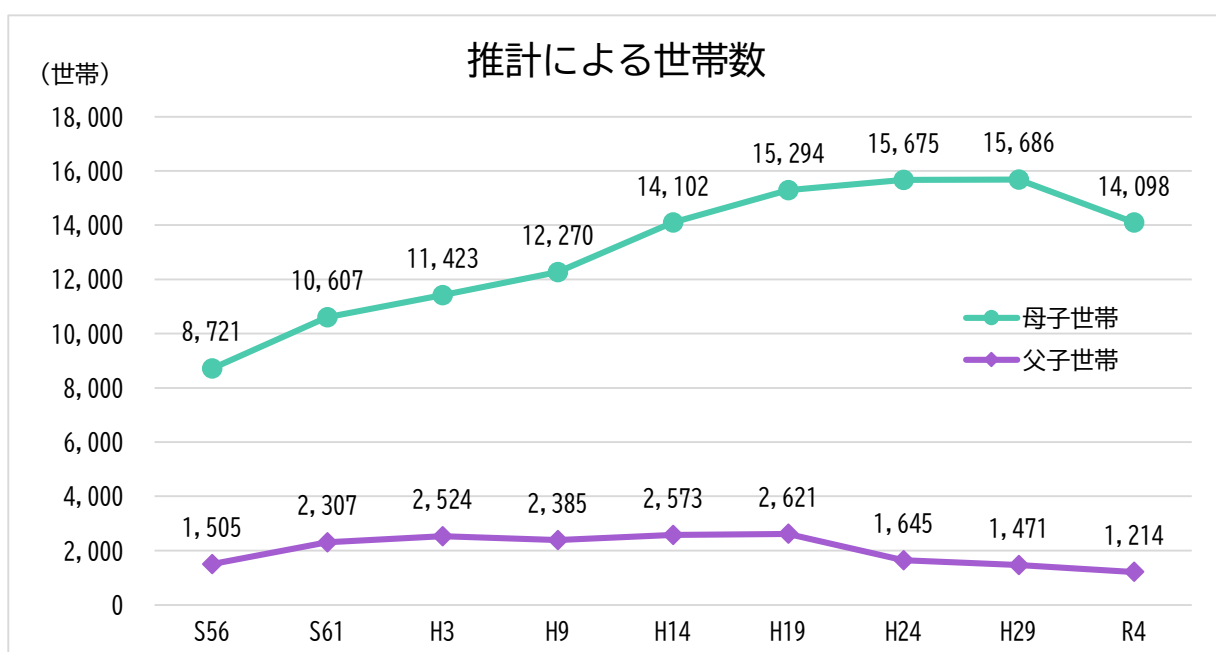
### 1. 世帯数の動向

#### (1) 世帯数と出現率

宮崎県における母子世帯は1万4,098世帯、父子世帯が1,214世帯と推計され、合わせて1万5,312世帯となっている。

平成29年の前回調査と比較すると、母子世帯及び父子世帯ともに減少している。

また、総世帯数(47万3,153世帯・令和4年10月1日現在)に占める割合(出現率)は、母子世帯が2.98%(前回3.36%)、父子世帯が0.26%(前回0.31%)となっている。



## (2) 市町村別の推計世帯数・出現率

### ● 市町村別の推計世帯数

No.	市町村名	母子世帯			父子世帯		
		H24 推計世帯数	H29 推計世帯数	R4 推計世帯数	H24 推計世帯数	H29 推計世帯数	R4 推計世帯数
1	宮崎市	4,995	5,514	5,015	345	402	350
2	都城市	2,480	2,259	2,082	190	153	169
3	延岡市	2,062	2,186	1,742	187	220	181
4	日南市	808	683	675	89	74	57
5	小林市	752	630	633	96	66	63
6	日向市	1,110	1,041	926	186	84	75
7	串間市	247	222	208	29	33	21
8	西都市	497	408	373	93	61	41
9	えびの市	245	250	207	34	35	27
10	三股町	375	419	360	30	27	31
11	高原町	127	103	92	30	22	11
12	国富町	278	263	259	44	34	22
13	綾町	78	95	92	12	7	11
14	高鍋町	363	348	312	36	41	27
15	新富町	233	211	217	43	39	33
16	西米良村	11	14	8	2	2	2
17	木城町	94	83	67	12	9	6
18	川南町	193	223	197	36	36	19
19	都農町	168	163	139	29	24	10
20	門川町	293	302	257	58	48	25
21	諸塚村	10	12	6	2	1	0
22	椎葉村	10	8	18	6	5	2
23	美郷町	45	49	34	22	14	9
24	高千穂町	133	148	121	16	28	18
25	日之影町	37	30	28	8	1	1
26	五ヶ瀬町	31	22	30	10	5	3
計		15,675	15,686	14,098	1,645	1,471	1,214

### ● 出現率

	総世帯数	母子世帯		父子世帯	
		推計世帯数	出現率 (%)	推計世帯数	出現率 (%)
県 計	473,153	14,098	2.98%	1,214	0.26%
人口10万人以上の市	310,578	8,839	2.85%	700	0.23%
人口10万人未満の市	92,958	3,022	3.25%	284	0.31%
町 村	69,617	2,237	3.21%	230	0.33%

※ 総世帯数は、「宮崎県の推計人口と世帯数（総合政策部）」令和4年10月1日現在の数値、母子世帯及び父子世帯の推計世帯数及び出現率は推計値である。

## 2. ひとり親世帯となった理由別の世帯数

ひとり親世帯となった理由別の世帯数については、「離婚」を原因とするものが、母子世帯では81.0%、父子世帯では79.2%と高い割合となっている。

また、「死別」を原因とするものについては、母子世帯では減少傾向にある。

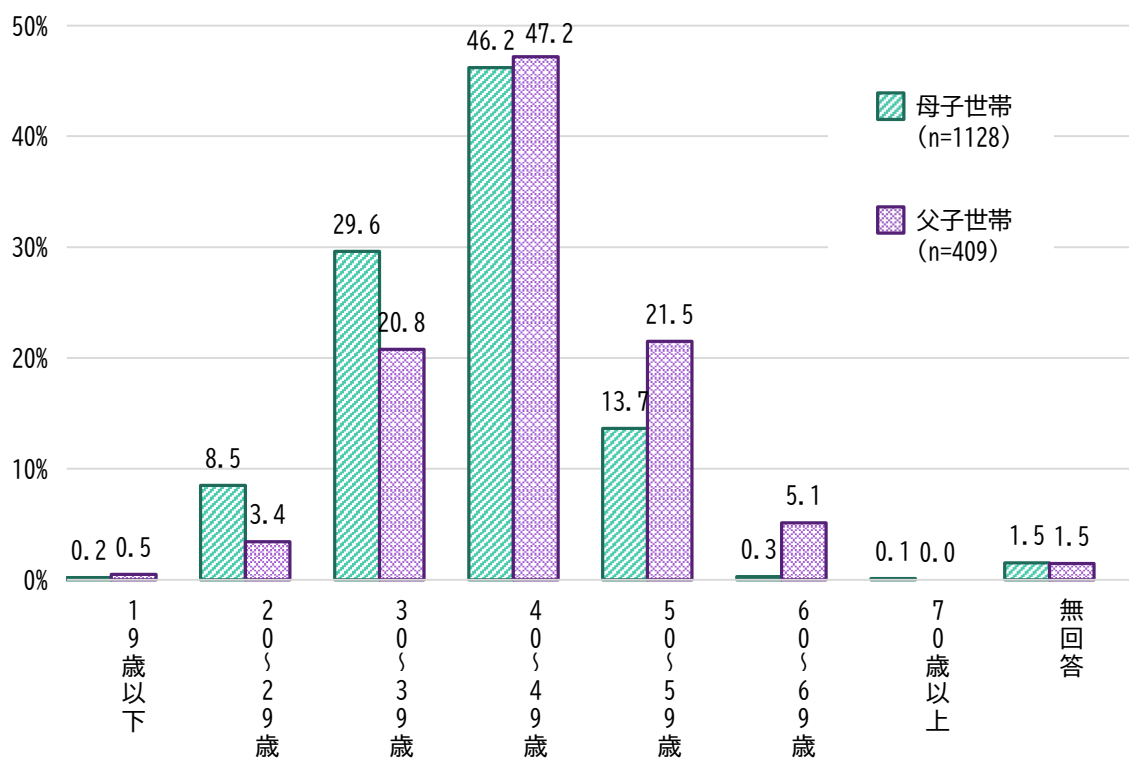
(単位：%)

		死別			生別			無回答
		計	病死	その他	計	離婚	その他	
母子世帯	令和4年度	5.7	3.2	2.5	93.1	81.0	12.1	1.2
	平成29年度	6.6	4.4	2.2	91.7	80.0	11.7	1.7
	平成24年度	7.0	4.4	2.6	92.4	81.7	10.7	0.6
	平成19年度	7.8	4.3	3.5	89.4	82.0	7.4	2.8
	平成14年度	12.2	9.7	2.5	83.9	77.2	6.7	3.9
父子世帯	令和4年度	14.0	13.0	1.0	84.8	79.2	5.6	1.2
	平成29年度	11.9	10.1	1.8	87.2	81.6	5.6	0.9
	平成24年度	12.6	10.9	1.7	86.8	81.1	5.7	0.6
	平成19年度	19.2	15.3	3.8	80.5	75.6	4.9	0.3
	平成14年度	18.6	15.8	2.8	78.8	76.7	2.1	2.5

### 3. 世帯の状況

#### (1) 年齢

母子世帯の母親の年齢及び父子世帯の父親の年齢については、それぞれ「40歳～49歳」の年齢層が4割台を占めている。



#### (2) 同居家族

同居家族については、母子世帯、父子世帯ともに「母（父）子のみ」の割合が最も高く、次いで「父母と同居」の割合、「他の家族と同居」の割合の順となっている。

(単位:%)

		父母と同居	他の家族と同居	母（父）子のみ	無回答
令和4年度	母子世帯 (n=1128)	25.9	13.4	57.2	3.4
	父子世帯 (n=409)	34.0	13.3	48.9	3.9
平成29年度	母子世帯 (n=928)	30.1	14.2	55.7	0.0
	父子世帯 (n=446)	39.0	19.7	41.3	0.0
平成24年度	母子世帯 (n=904)	31.3	10.2	64.7	1.1
	父子世帯 (n=522)	36.2	9.4	59.6	0.4

## 4. 配偶者がいなくなった当時・現在の状況

### (1) 配偶者がいなくなってからの経過年数

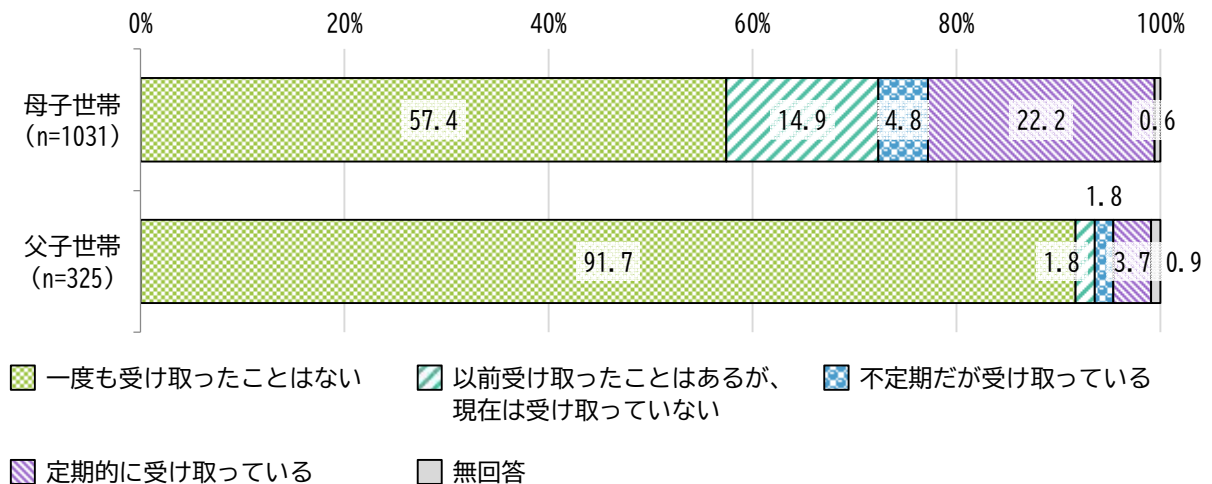
配偶者がいなくなってからの経過年数については、母子世帯、父子世帯ともに「5年～10年未満」の割合が最も高く、次いで「10年～15年未満」の割合、「3年～5年未満」の割合の順となっている。

(単位:%)

	1年未満	1年～3年未満	3年～5年未満	5年～10年未満	10年～15年未満	15年以上	無回答
母子世帯(n=1128)	5.4	14.1	16.6	29.1	23.8	10.3	0.8
父子世帯(n=409)	6.6	15.9	16.4	30.1	23.0	6.4	1.7

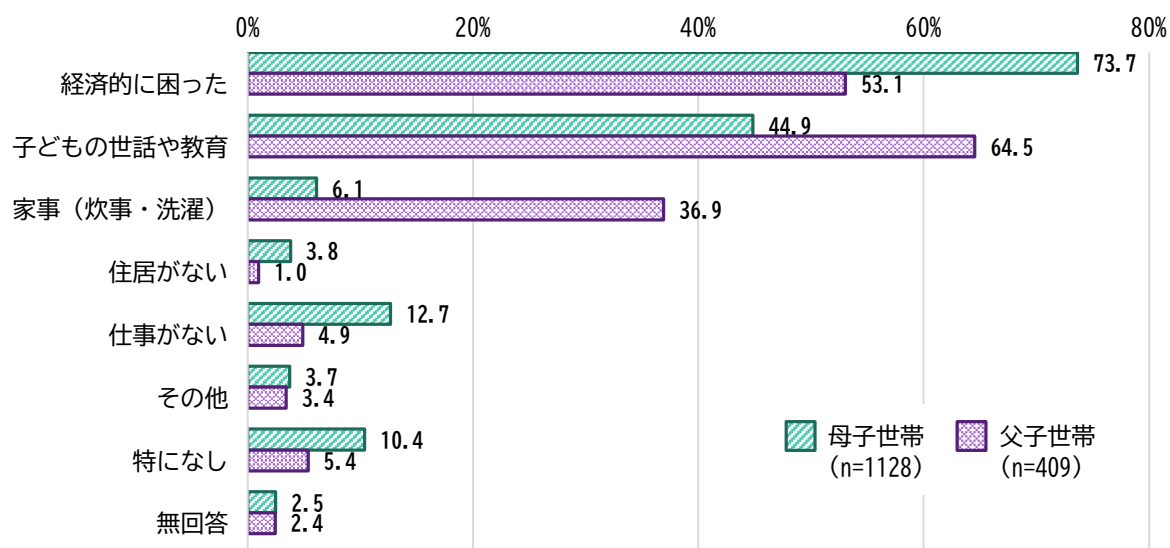
### (2) 養育費について

養育費については、母子世帯、父子世帯ともに「一度も受け取ったことはない」と回答した割合が最も高く、次いで「定期的に受け取っている」の割合が高くなっている。



### (3) 配偶者がいなくなった当時、生活上困ったこと

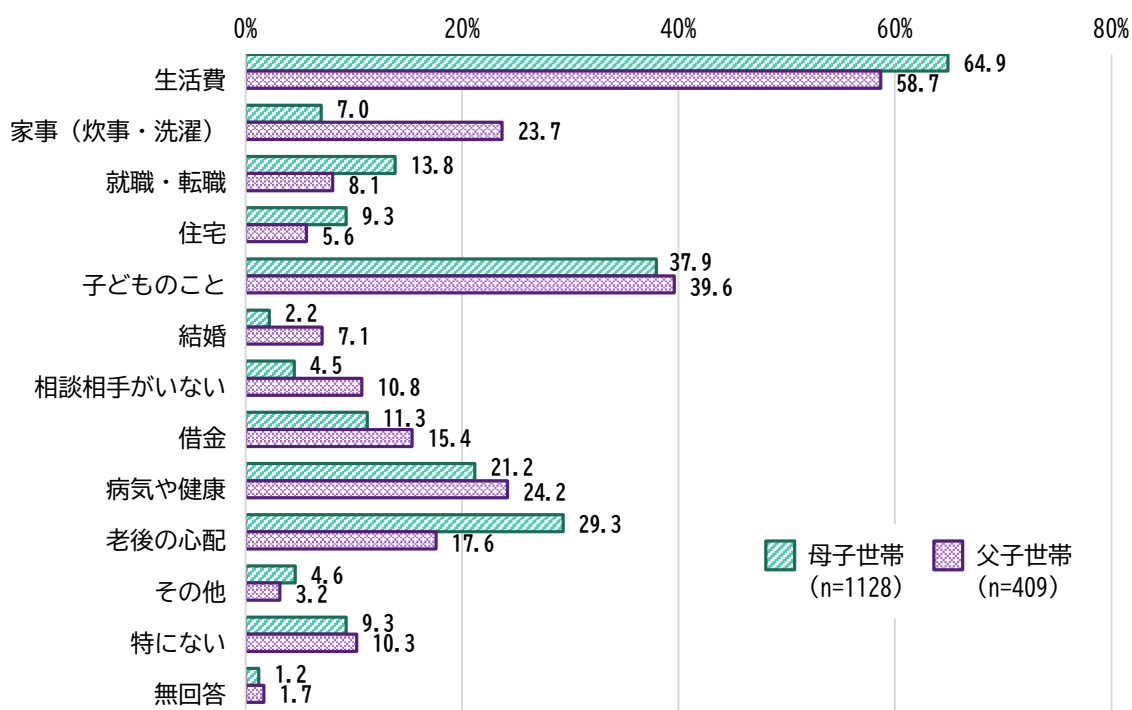
配偶者がいなくなった当時、生活上困ったことについては、母子世帯では「経済的に困った」と回答した割合が73.7%と最も高く、父子世帯と比較すると、20.6ポイント高くなっている。また、父子世帯では「子どもの世話や教育」と回答した割合が64.5%と最も高く、母子世帯と比較すると、19.6ポイント高くなっている。さらに、父子世帯は母子世帯と比較すると、「家事（炊事・洗濯）」と回答した割合が30ポイント以上高くなっている。



### (4) 現在、生活上困っていること

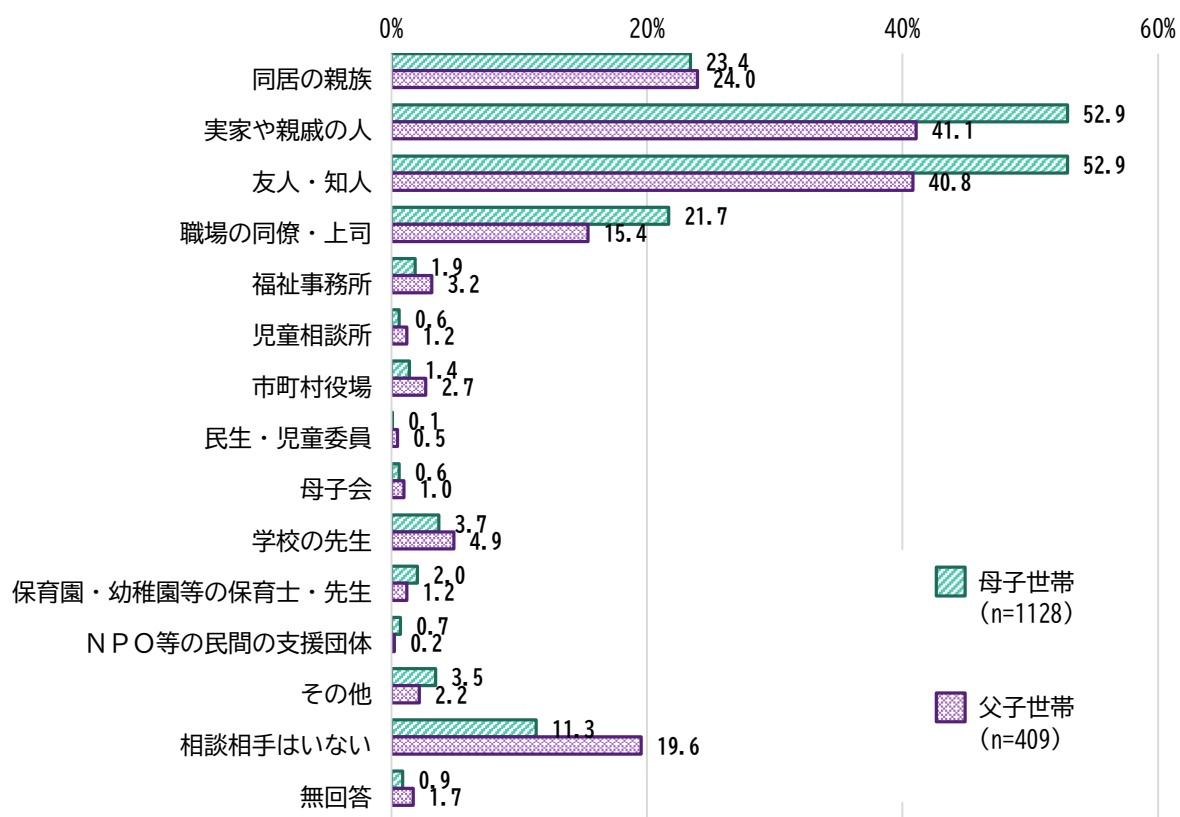
現在、生活上困っていることについては、母子世帯、父子世帯ともに「生活費」と回答した割合が最も高く、次いで「子どものこと」の割合となっている。

また、母子世帯は父子世帯と比較して「老後の心配」の割合、父子世帯は母子世帯と比較して「家事（炊事・洗濯）」の割合が10ポイント以上高くなっている。



## (5) 困ったときの相談相手

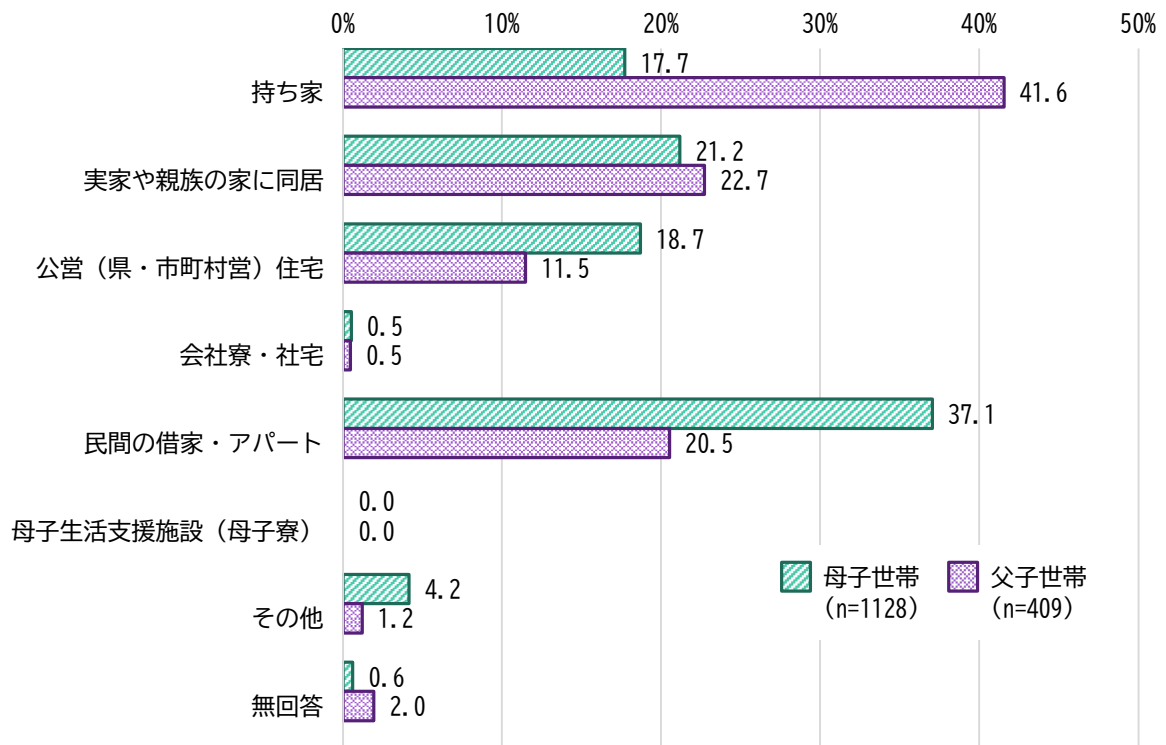
困ったときの相談相手については、母子世帯、父子世帯ともに「実家や親戚の人」及び「友人・知人」の割合が高く、母子世帯では5割を超えている。一方で、「相談相手はいない」と回答した割合は、母子世帯では11.3%、父子世帯では19.6%となっている。



## 5. 住宅の状況

### (1) 住宅の所有状況

住宅の所有状況については、母子世帯では「民間の借家・アパート」と回答した割合が37.1%と最も高く、次いで「実家や親族の家に同居」の割合が21.2%、「公営（県・市町村営）住宅」の割合が18.7%となっている。父子世帯では「持ち家」と回答した割合が41.6%と最も高く、次いで「実家や親族の家に同居」の割合が22.7%、「民間の借家・アパート」の割合が20.5%となっている。

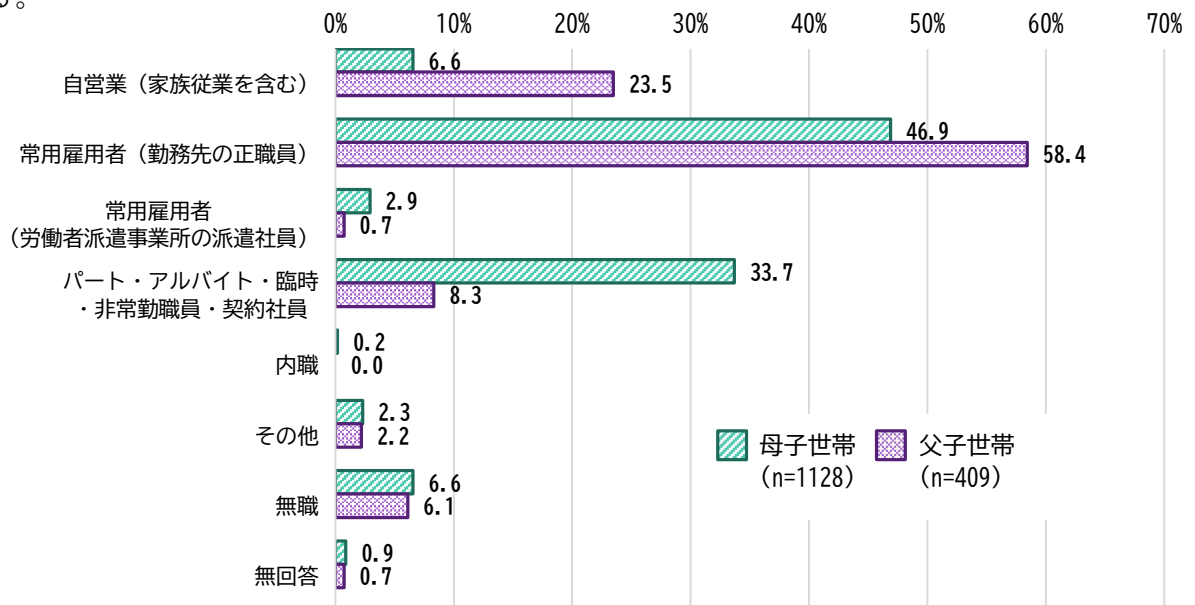




## 6. 職業の状況

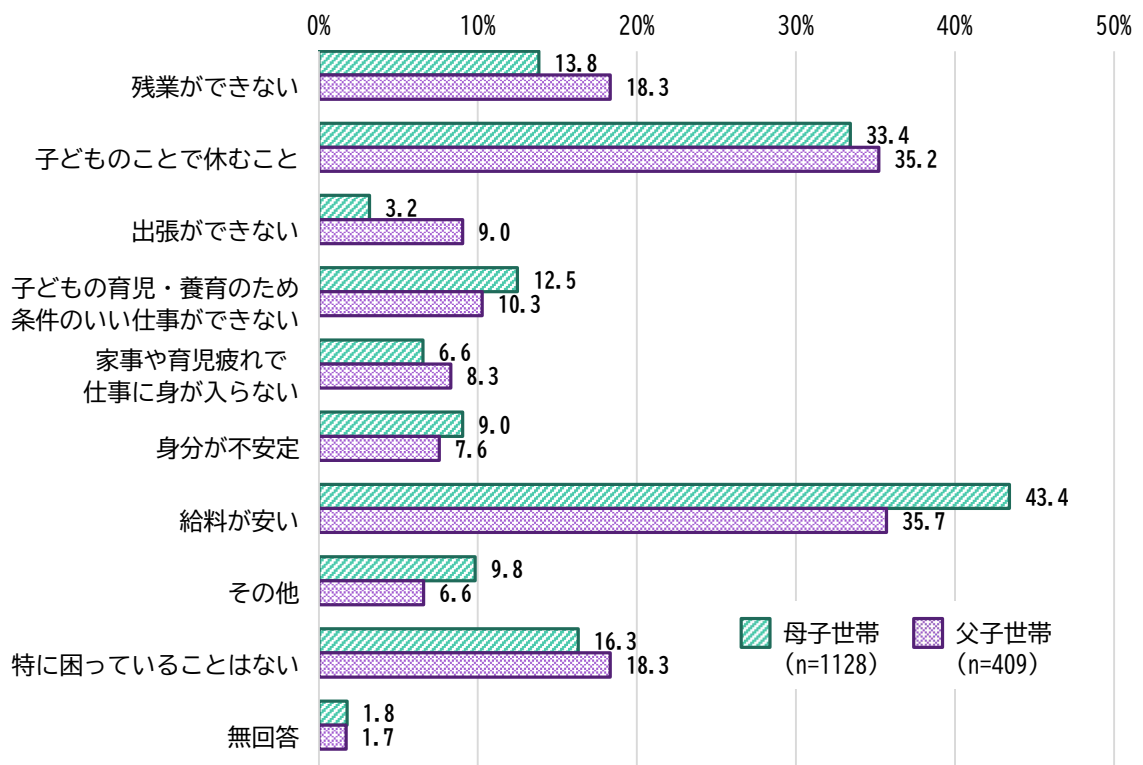
### (1) 就労形態

就労形態については、母子世帯、父子世帯ともに「常用雇用者（勤務先の正職員）」の割合が最も高くなっている。なお、母子世帯では、「パート・アルバイト・臨時・非常勤職員・契約社員」の割合が父子世帯の割合よりも 25.4 ポイント高くなっている。また、父子世帯では、「自営業（家族従業を含む）」の割合が母子世帯の割合よりも 16.9 ポイント高くなっている。



### (2) 仕事上で困っていること

仕事上で困っていることについては、母子世帯、父子世帯ともに「給料が安い」と回答した割合が最も高く、次いで「子どものことで休むこと」の割合となっている。



### (3) 今後取得したい資格・技術

今後取得したい資格・技術については、母子世帯では「IT（情報技術）の利活用に関する資格」と回答した割合が14.8%と最も高く、次いで「医療事務」の割合が11.3%、「栄養士・調理師」の割合が9.6%となっている。

父子世帯では「大型自動車運転免許」と回答した割合が11.7%と最も高く、次いで「土木・建築・電気・水道等技師」の割合が10.0%、「IT（情報技術）の利活用に関する資格」の割合が8.1%となっている。

また、何らかの資格・技術を取得したいと回答した人の割合は、母子世帯では54.8%、父子世帯では37.2%となっている。

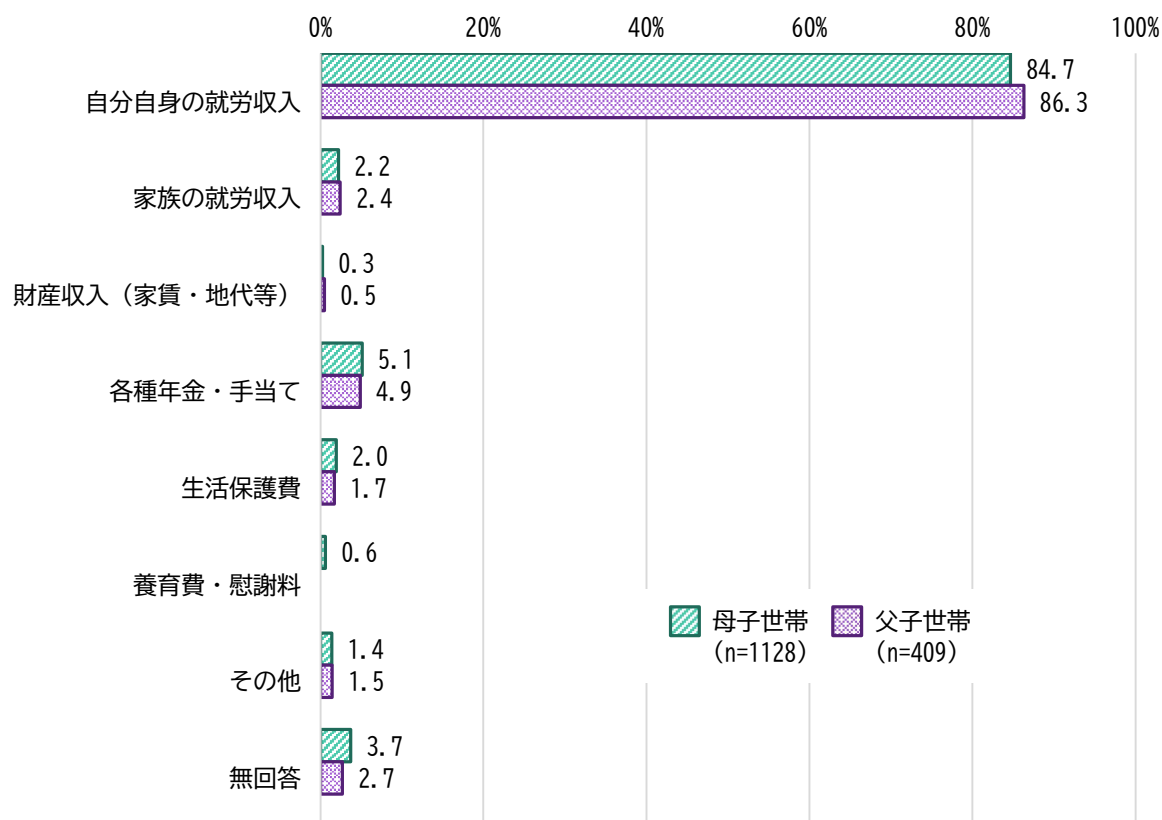
(単位:%)

母子世帯 (n=1128)		父子世帯 (n=409)	
項目 (上位5項目)	割合	項目 (上位5項目)	割合
IT (情報技術) の利活用に関する資格	14.8	大型自動車運転免許	11.7
医療事務	11.3	土木・建築・電気・水道等技師	10.0
栄養士・調理師	9.6	IT (情報技術) の利活用に関する資格	8.1
看護師・保健師など	7.7	システム開発等に関する資格	6.1
介護福祉士・ホームヘルパー	7.5	介護福祉士・ホームヘルパー	4.2

## 7. 生計の状況

### (1) 主な収入源

生計を支える主な収入源については、母子世帯、父子世帯ともに「自分自身の就労収入」と回答した割合が最も高く、その割合は8割を超えている。



### (2) 本人を含む世帯全体の平均月収

母子世帯の平均月収は、「10～15万円未満」の割合が32.9%と最も高く、次いで「15～20万円未満」の割合が26.5%、「20～25万円未満」の割合が12.6%となっている。

父子世帯の平均月収は、「20～25万円未満」の割合が27.4%と最も高く、次いで「15～20万円未満」の割合が25.7%、「10～15万円未満」の割合が11.2%となっている。

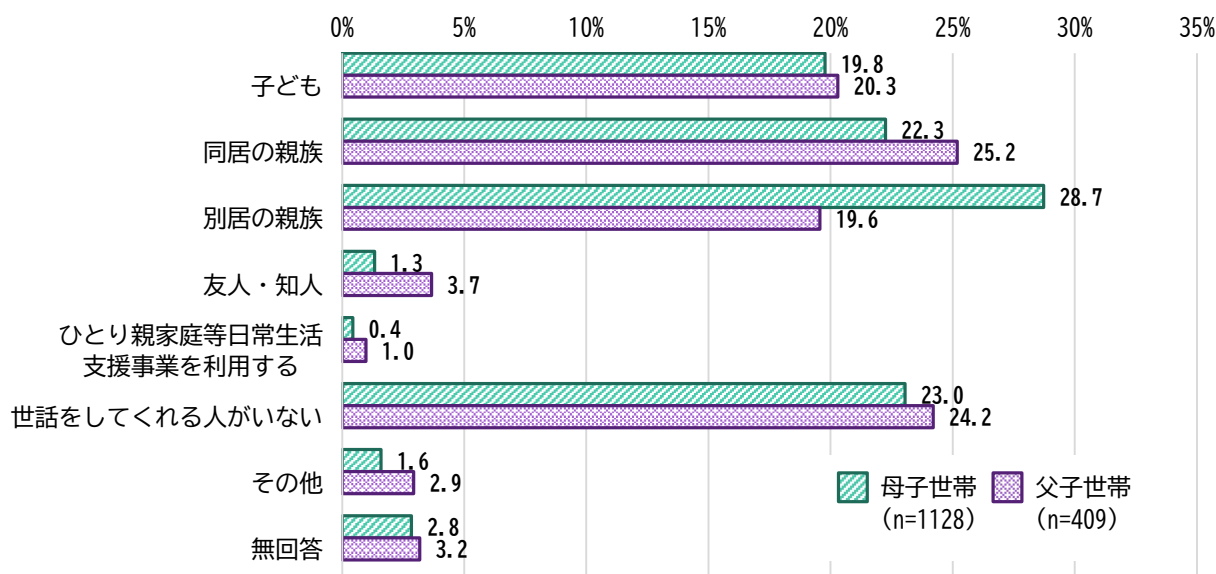
(%)

	5万円未満	5～10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	無回答
母子世帯(n=1128)	2.1	10.4	32.9	26.5	12.6	5.6	3.5	3.1	3.3
父子世帯(n=409)	3.4	4.9	11.2	25.7	27.4	10.8	7.1	5.6	3.9

## 8. 健康について

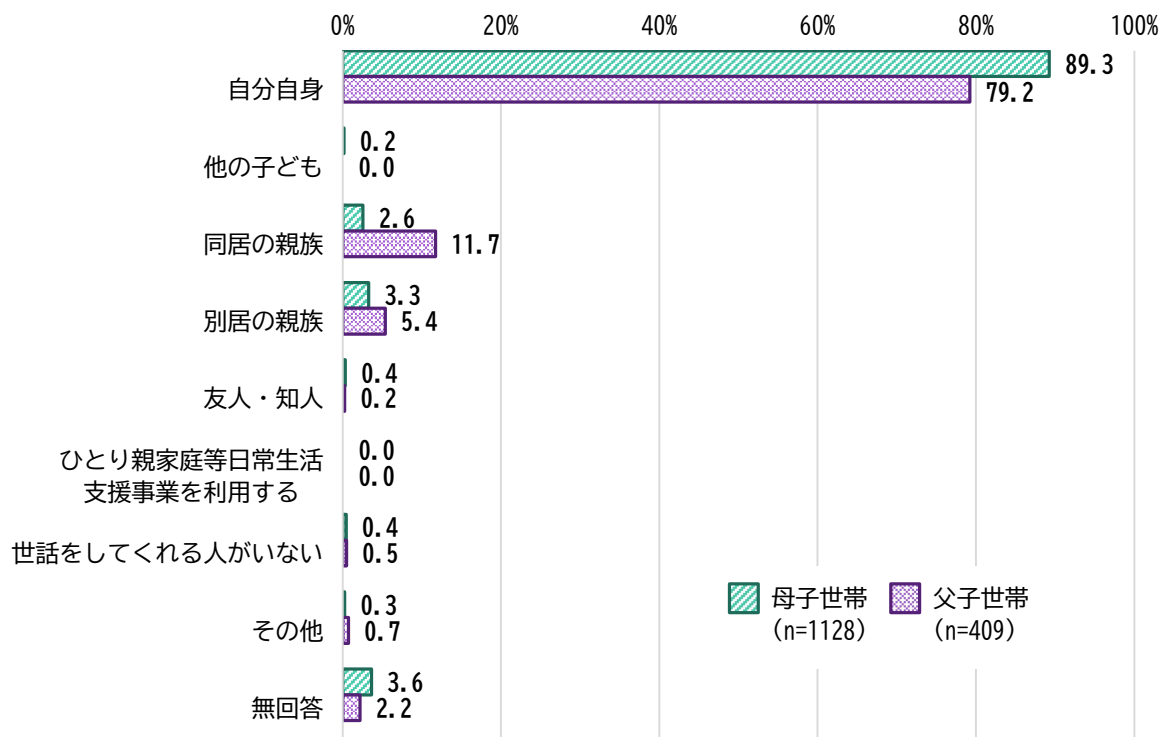
### (1) 本人が病気にかかったときに介護をする人

自分自身が病気にかかったときに介護する人については、母子世帯では「別居の親族」と回答した割合が28.7%と最も高く、次いで「世話をしてくれる人がいない」の割合が23.0%、「同居の親族」の割合が22.3%となっている。父子世帯では「同居の親族」と回答した割合が25.2%と最も高く、次いで「世話をしてくれる人がいない」の割合が24.2%、「子ども」の割合が20.3%となっている。



### (2) 子どもが病気や怪我のときに介護をする人

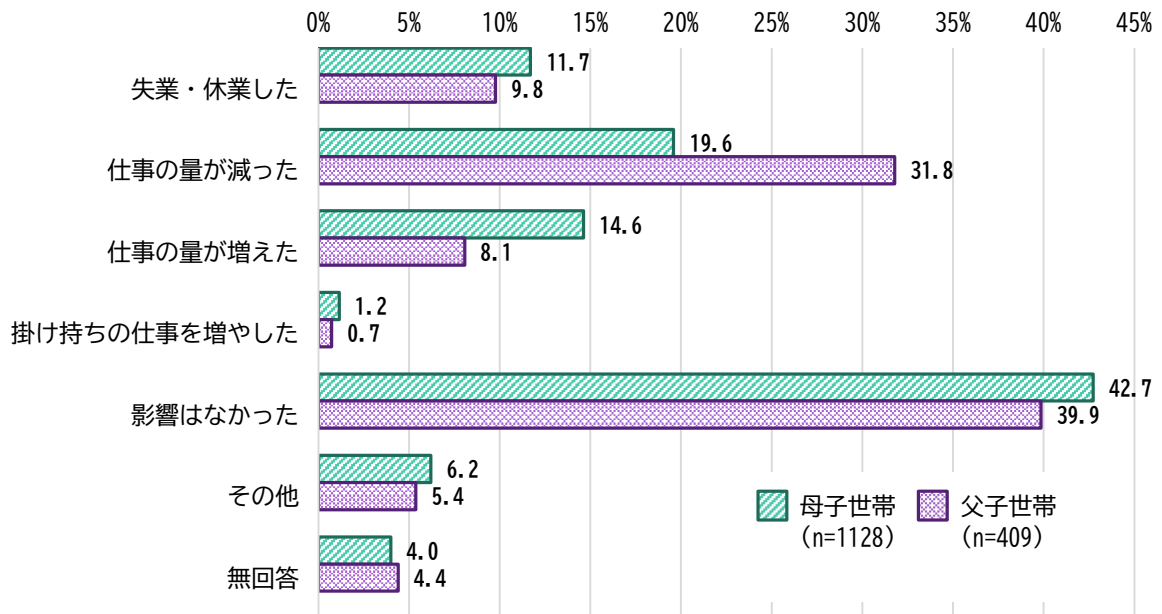
子どもが病気や怪我のときに介護をする人については、母子世帯、父子世帯ともに「自分自身」の割合が最も高くなっている。



## 9. 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響

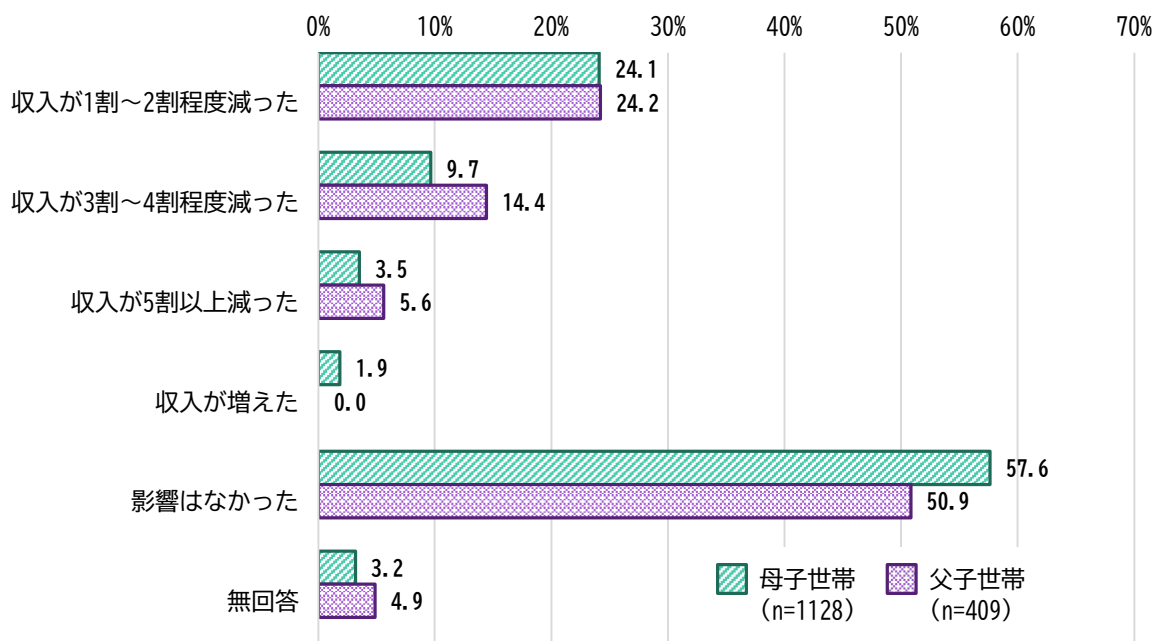
### (1) 新型コロナウイルス感染症による仕事への影響

新型コロナウイルス感染症による仕事への影響については、母子世帯、父子世帯ともに「影響はなかった」と回答した割合が最も高くなっているが、父子世帯では「仕事の量が減った」と回答した割合が31.8%であり、母子世帯と比較して12.2ポイント高くなっている。



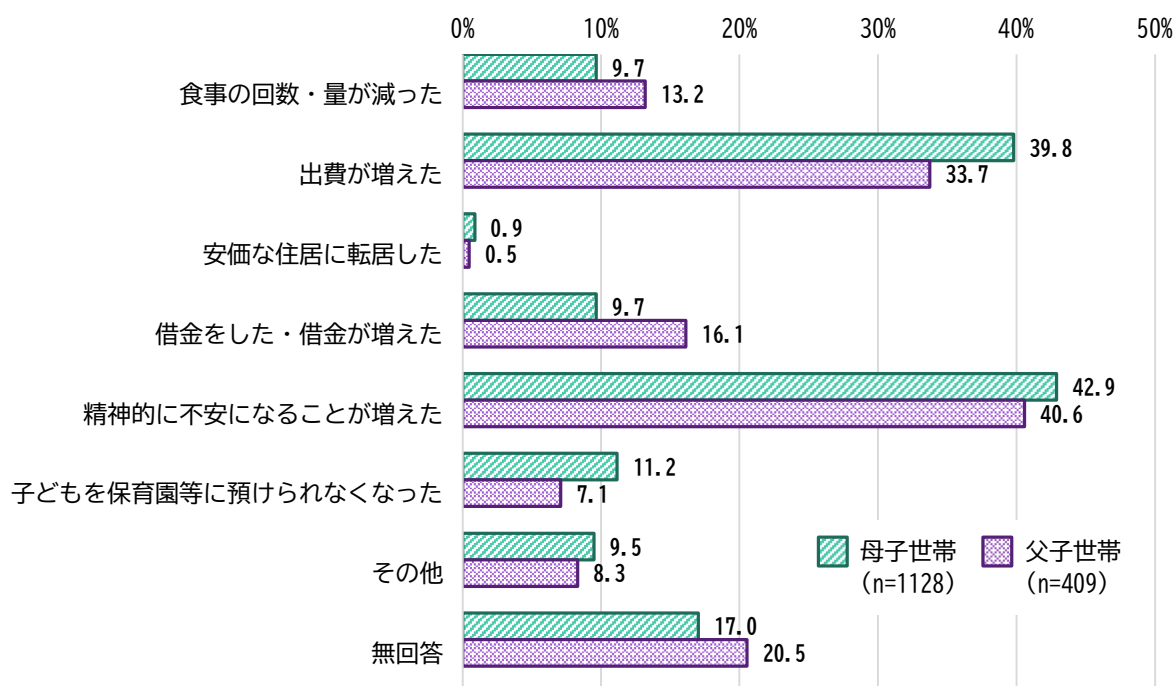
### (2) 新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響

新型コロナウイルス感染症による世帯収入への影響については、母子世帯、父子世帯ともに「影響はなかった」と回答した割合が最も高く、次いで「収入が1割～2割程度減った」と回答した割合、「収入が3割～4割程度減った」と回答した割合の順となっている。



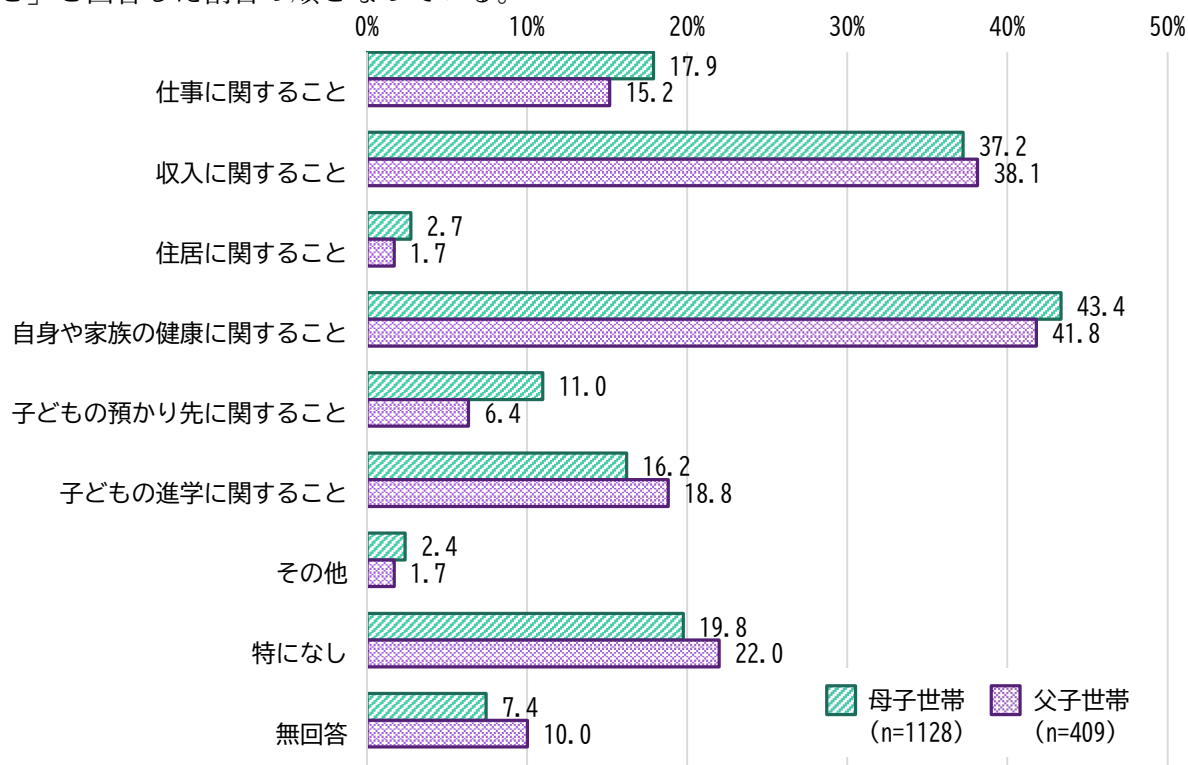
### (3) 新型コロナウイルス感染症による生活面などへの影響

新型コロナウイルス感染症による生活面などへの影響については、母子世帯、父子世帯ともに「精神的に不安になることが増えた」と回答した割合が最も高く、次いで「出費が増えた」と回答した割合の順となっている。



### (4) 新型コロナウイルス感染症により感じている不安等

新型コロナウイルス感染症により感じている不安等については、母子世帯、父子世帯ともに「自身や家族の健康に関すること」と回答した割合が最も高く、次いで「収入に関すること」と回答した割合の順となっている。

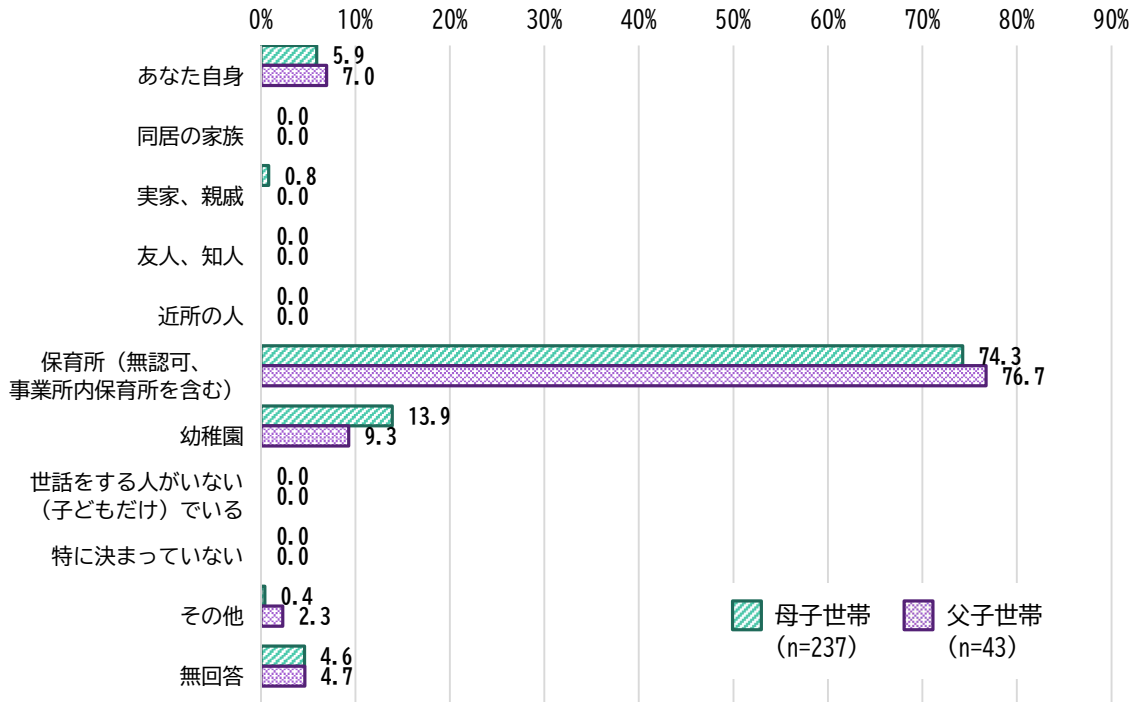


## 10. 子どもについて

### (1) 就学前の子どもがいる世帯

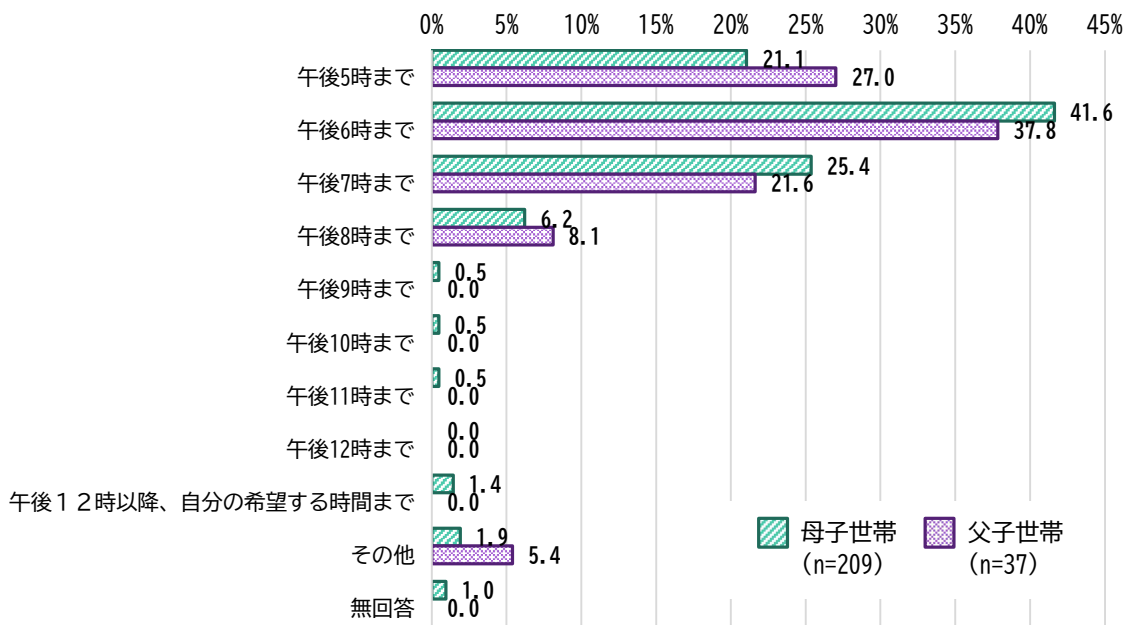
#### ① 昼間の保育の状況

昼間の子どもの保育の状況については、母子世帯、父子世帯ともに「保育所（無認可、事業所内保育所を含む）」と回答した割合が高く、その割合は7割を超えている。



#### ② 子どもの預かり希望時間について

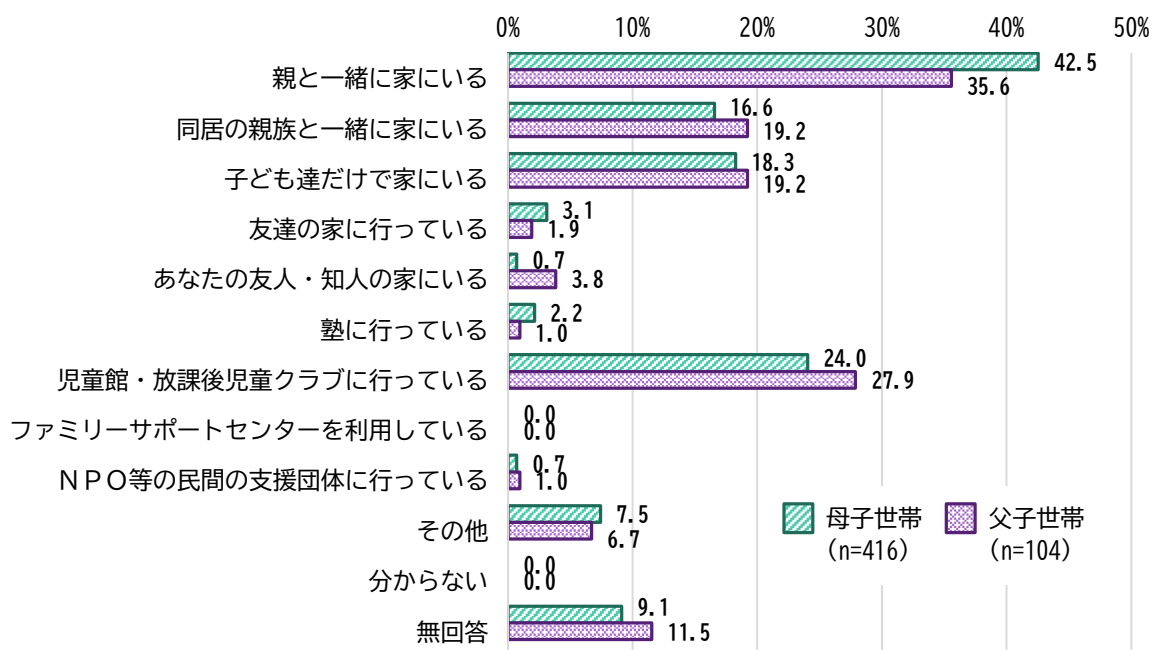
子どもを保育所や幼稚園に何時まで預かってもらいたいかについては、母子世帯、父子世帯ともに「午後6時まで」と回答した割合が最も高くなっている。次いで、母子世帯では「午後7時まで」の割合が25.4%、「午後5時まで」の割合が21.1%となっている。また、父子世帯では「午後5時まで」の割合が27.0%、「午後7時まで」の割合が21.6%となっている。



## (2) 保育園児、幼稚園児、または小学校1～3年生までの子どもがいる世帯

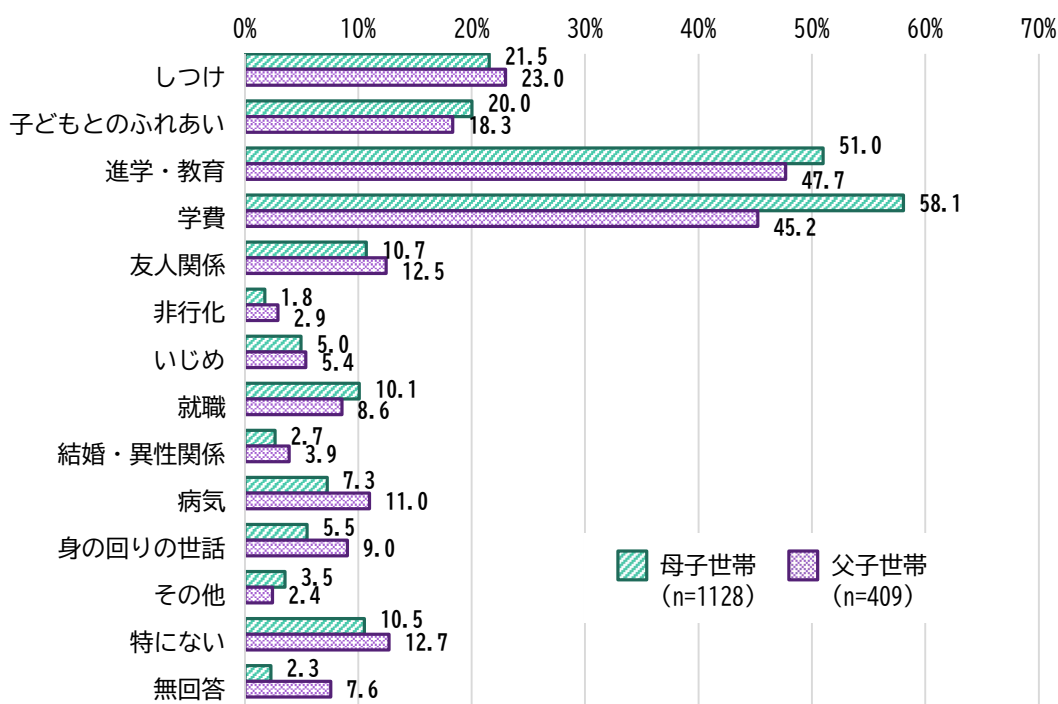
### ① 放課後の過ごし方

小学校低学年までの子どもの放課後の過ごし方については、母子世帯、父子世帯ともに「親と一緒に家にいる」と回答した割合が最も高く、次いで「児童館・放課後児童クラブに行っている」と回答した割合、「子ども達だけで家にいる」と回答した割合の順となっている。



### ② 子どものことで悩んでいること、困っていること

子どものことで悩んでいること、困っていることについては、母子世帯では「学費」と回答した割合が58.1%と最も高く、次いで「進学・教育」の割合が51.0%、「しつけ」の割合が21.5%となっている。父子世帯では「進学・教育」と回答した割合が47.7%と最も高く、次いで「学費」の割合が45.2%、「しつけ」の割合が23.0%となっている。

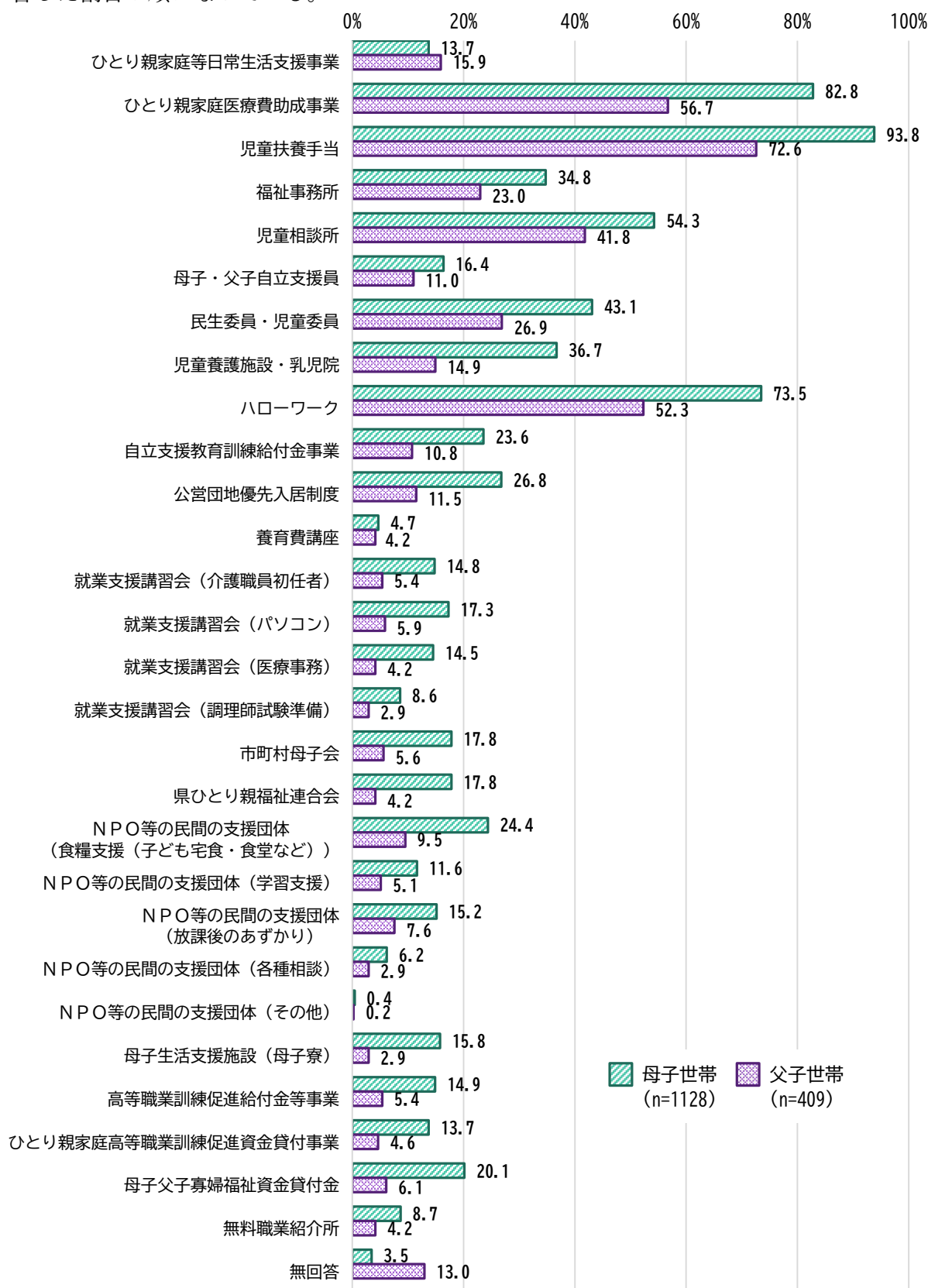




# 11. 公的制度や施設の利用状況、行政に対する要望事項

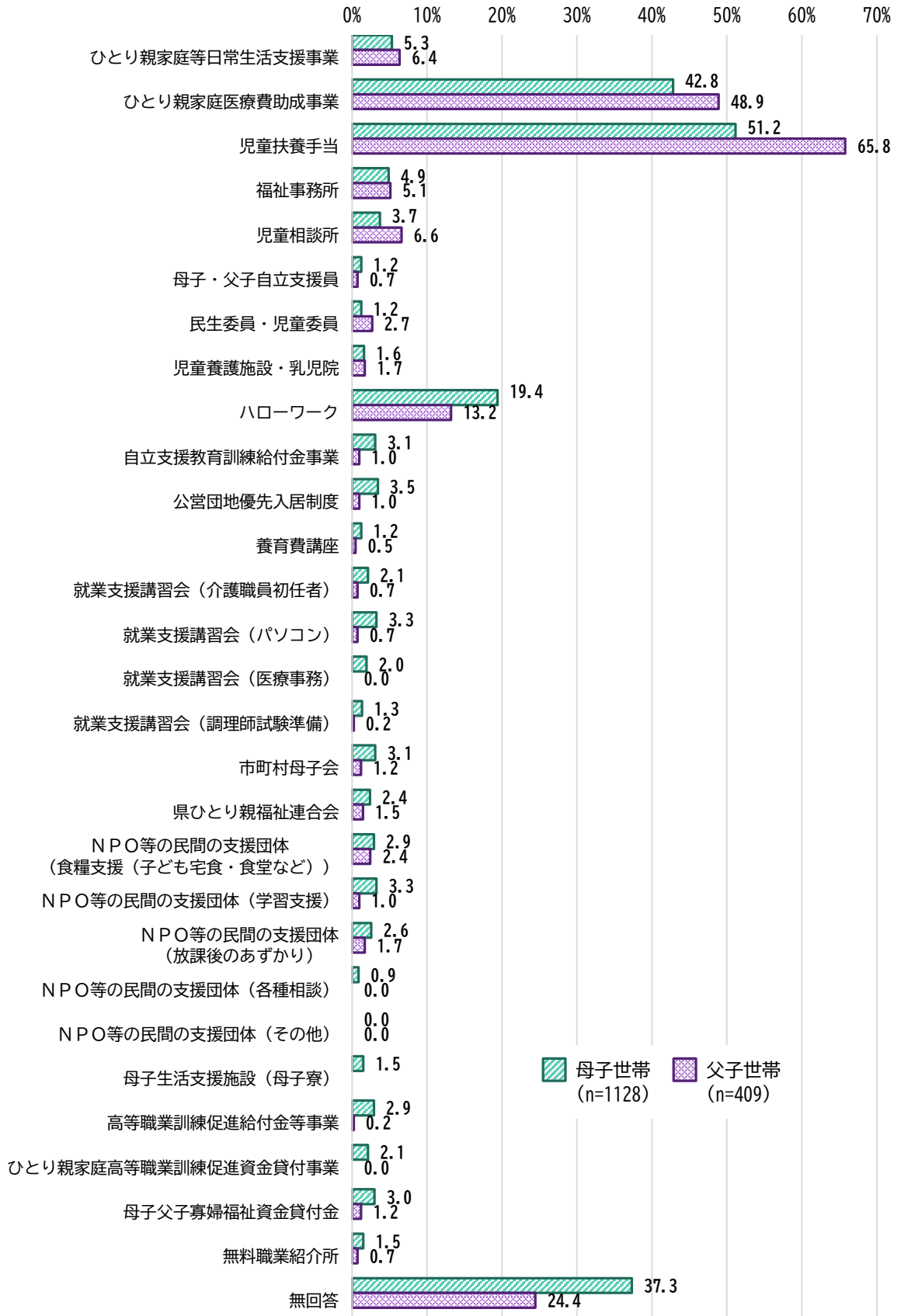
## (1) 公的制度や施設の認知度

公的制度や施設の認知度については、母子世帯、父子世帯ともに「児童扶養手当」の割合が最も高く、次いで「ひとり親家庭医療費助成事業」と回答した割合、「ハローワーク」と回答した割合の順になっている。



## (2) 公的制度や施設の利用状況

公的制度や施設の利用状況については、母子世帯、父子世帯ともに「児童扶養手当」の割合が最も高く、次いで「ひとり親家庭医療費助成事業」と回答した割合、「ハローワーク」と回答した割合の順になっている。



### (3) 公的制度や施設の利用意向

今後利用したい公的制度や施設については、母子世帯、父子世帯ともに、「児童扶養手当」、「ひとり親家庭医療費助成事業」及び「ひとり親家庭等日常生活支援事業」と回答した割合が高くなっている。



#### (4) 行政に要望したいこと

行政への要望については、母子世帯、父子世帯ともに、「公的年金や手当等の充実」、「子どもの進学の際の支度一時金制度など教育費の助成」及び「医療費助成制度の充実」と回答した割合が高くなっている。なお、母子世帯では「子どもの学習支援（ボランティアによる家庭教師・学習教室）」と回答した割合が、父子世帯と比較すると 8.9 ポイント高くなっている。また、父子世帯では「家事を援助してくれる人の派遣制度」と回答した割合が、母子世帯と比較すると 10.5 ポイント高くなっている。

